

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第23期) 至 平成17年12月31日

コスモ・バイオ株式会社

東京都江東区東陽二丁目2番20号

(401609)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3	設備の状況	16
	1. 設備投資等の概要	16
	2. 主要な設備の状況	16
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	2. 自己株式の取得等の状況	25
	3. 配当政策	25
	4. 株価の推移	25
	5. 役員の状況	26
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5	経理の状況	31
	1. 財務諸表等	32
	(1) 財務諸表	32
	(2) 主な資産及び負債の内容	59
	(3) その他	62
第6	提出会社の株式事務の概要	63
第7	提出会社の参考情報	64
	1. 提出会社の親会社等の情報	64
	2. その他の参考情報	64
第二部	提出会社の保証会社等の情報	65
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第23期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 正憲
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 柴沼 篤夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 柴沼 篤夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	4,181,658	4,527,278	4,810,371	4,970,442	5,498,485
経常利益 (千円)	509,423	577,056	472,454	736,497	970,973
当期純利益 (千円)	256,143	339,187	313,663	425,407	575,022
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	286,900	286,900	286,900	317,275	898,675
発行済株式総数 (株)	5,738	5,738	5,738	5,981	29,624
純資産額 (千円)	825,794	1,138,367	1,424,916	1,868,484	3,890,520
総資産額 (千円)	2,420,046	2,478,441	2,584,413	3,229,685	5,190,827
1株当たり純資産額 (円)	143,916.71	198,391.02	245,907.42	309,644.57	130,604.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (—)	3,000 (—)	5,000 (—)	旧株 5,000 新株 233 (—)	3,800 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44,639.90	59,112.51	52,241.74	71,015.52	21,496.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	21,417.01
自己資本比率 (%)	34.1	45.9	55.1	57.9	74.9
自己資本利益率 (%)	36.7	34.5	24.5	25.8	20.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	20.9
配当性向 (%)	6.7	5.1	9.6	7.0	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	361,056	574,020	201,733
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△27,743	△256,797	△1,617,575
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△187,214	△18,091	1,426,885
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	385,856	684,376	698,439
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	40 (26)	44 (22)	50 (24)	59 (24)	64 (28)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額の第22期における新株とは、平成16年12月15日付の第三者割当増資により発行した株式をいいます。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期から第21期については潜在株式がないため、また、第22期については新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
6. 第19期から第22期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。
7. 第21期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
8. 第21期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第19期及び第20期の財務諸表については、監査を受けておりません。
9. 平成17年5月2日付で株式1株につき4株の分割をいたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第19期から第20期のまでの数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
1株当たり純資産額 (円)	35,979.18	49,597.76	61,476.86	77,411.14	130,604.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	750 (-)	750 (-)	1,250 (-)	旧株 1,250 新株 58 (-)	3,800 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11,159.98	14,778.13	13,060.44	17,753.88	21,496.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	21,417.01

2 【沿革】

年月	事項
昭和58年 8月	バイオの基礎研究試薬販売事業を目的として、東京都港区に丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の子会社として丸善石油バイオケミカル株式会社を設立
昭和59年 9月	本社を東京都港区芝浦へ移転
昭和61年 4月	コスモ・バイオ株式会社に社名変更、バイオ研究用機器販売を開始
昭和61年10月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転
昭和61年12月	医薬品販売業の認可取得
平成 6年12月	本社を現事務所の東京都江東区東陽へ移転
平成10年 4月	当社人材活用を目的として100%子会社のシービー開発株式会社を設立
平成12年 9月	MBO（マネージメント・バイ・アウト）によりコスモ石油株式会社から独立 シービー開発株式会社を株式譲渡により非子会社化
平成12年12月	シービー開発株式会社を吸収合併
平成16年 8月	仕入先探索と輸出促進を目的として100%子会社COSMO BIO USA, INC. を米国カリフォルニア州サンディエゴに設立
平成17年 9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

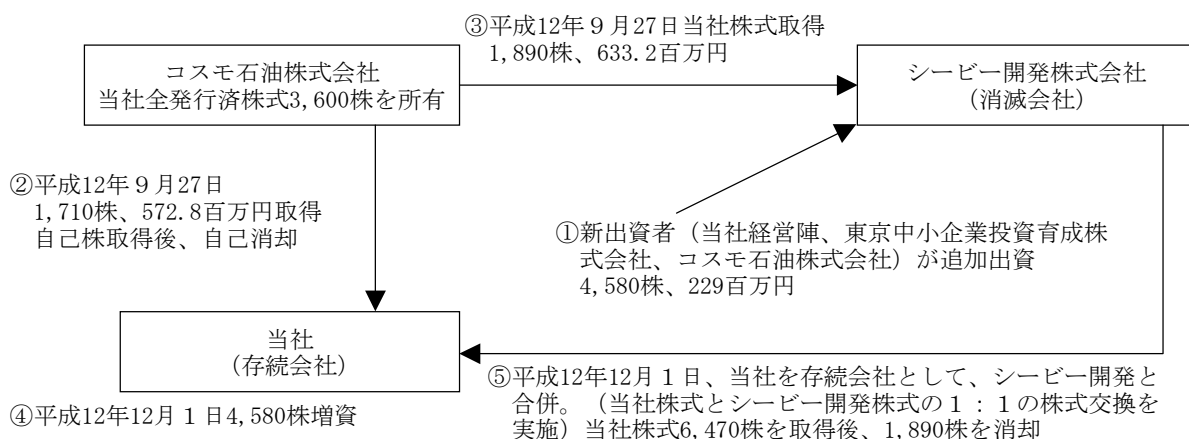
MBO（マネージメント・バイ・アウト）について

上記沿革のとおり、当社は、平成12年9月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を実施いたしました。

当事業は、丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の多角化戦略の一環としてスタートしたものでありますが、当社は、バイオ関連の専門会社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のため不可欠であると考えておりました。一方、当時親会社でありましたコスモ石油株式会社は、事業の選択と集中を行い本業に経営資源を集中させる方針でありました。このように両社の方向性が一致したことから、当社がコスモ石油株式会社から独立することで合意し、平成12年9月に当社はMBOを実施、経営の完全な自立を果たしました。

なお、コスモ石油株式会社とは、MBO時にあらためて出資を受け、大株主の一人として現在も良好な関係を続けております。

MBOのスキームは次のとおりであります。



(注) 1. シービー開発株式会社は、当社人材有効活用のために設立された当社100%子会社でありましたが、当時は休眠会社であり、MBOのために平成12年9月21日、当時の代表取締役社長福井朗が買い取りました。さらに平成12年9月27日までに、上記①の新出資者が追加出資いたしました。

2. MBOにおける当社株式買収総額は、太田昭和センチュリー監査法人（現 新日本監査法人）に依頼した評価に基づく1,206百万円（1株当たり価額335,000円、発行済株式数3,600株）であり、増資及び金融機関からの借入により調達いたしました。

3【事業の内容】

当社は、当社及び子会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

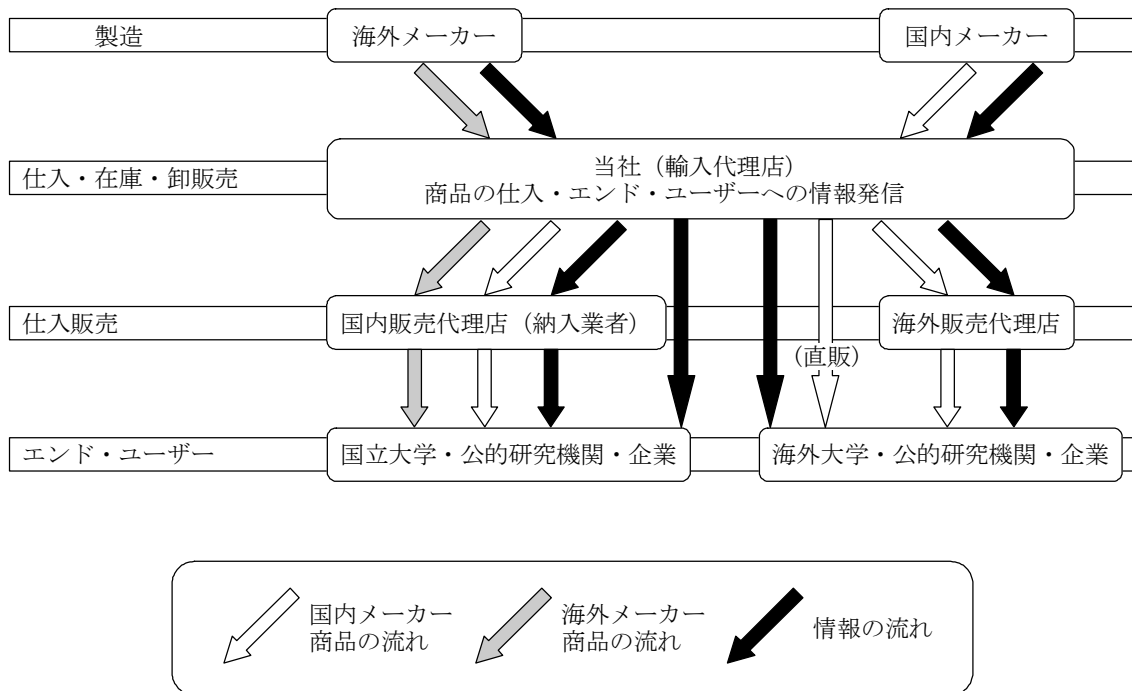
当社は、研究用試薬及び機器につきましては、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学、公的研究機関及び企業等の研究者といったエンド・ユーザー向けに、臨床検査薬につきましては、病院及び検査機関といったエンド・ユーザー向けに販売を行っております。商品につきましては自社製造を行わず、国内外に広く存在する519社（平成17年12月31日現在）の仕入先から調達し、販売しております。また国内のみならず、海外の販売代理店、大学、研究機関及び企業への輸出も行っております。

国内販売におきましては日本全国に広がる116社（平成17年12月31日現在）の代理店を経由して行っており、国内エンド・ユーザーへの直販は行っておりません。海外におきましても、代理店を経由した販売を行っておりますが、エンド・ユーザーへの直販も行っております。

国内外の新商品探索や販売促進活動は基本的に当社自身が行っておりますが、米国における新規仕入先の探索や国内における商品のプロモーション活動及び情報収集の一部は、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC.が行っております。

実際の研究活動におきましては、様々な実験や分析活動が行われており、研究者の方々は実験の用途に応じた多様な研究用試薬や機器を、常に探索されております。当社では、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



(注) COSMO BIO USA, INC. は、販売促進活動を行っておりますが、販売そのものには介在しておりません。

(1) 研究用試薬

当社の取り扱う研究用試薬は、バイオ関連研究で先行している米国・欧州からの輸入品が大半を占めております。

当社では、30万品目以上の商品をデータベース化して、エンド・ユーザー及び代理店が自在に検索できるようにしております。また商品のデータシート（商品の性状表）やプロトコール（実験手順書）等の実験に有用な資料・情報も積極的にホームページに掲載し、研究の現場で役立つよう努めております。

当社では、研究用試薬を下記のとおりに分類しております。

汎用試薬	使用目的を特に定めず汎用的に用いられる試薬であり、単品で販売されます。ugやul（マイクログラム／リットル：1グラム／リットルの百万分の1）単位と非常に少量で使用されます。	
	汎用試薬・抗体	抗体（注）そのものであり、実験目的物の検出や特定に使われる試薬。
	汎用試薬・その他	ホルモンや酵素、糖や理化学研究で広く使われる汎用の化学物質等の試薬。
応用試薬	使用目的に沿ってカスタマイズされた試薬。	
	応用試薬・遺伝子	遺伝子を必要な部分で切り分ける制限酵素等の遺伝子研究に用いられる試薬。
	応用試薬・その他	用途に応じて複数の試薬を組み合わせたキット類や、細胞培養液等の試薬。

(注) 抗体

抗体とは動物の免疫系の細胞で作られるタンパク質で、特定の物質（抗原）のみに結合する機能を持っています。この特徴を生かして、実験対象に抗体を作用させ、その抗体を検出することで、対象物質（抗原）の有無、または量を測定するために用いられます。

(2) 機器

当社ではバイオ研究に特化した機器を取り扱っており、主に日本で開発された機器を国内外に販売しております。主な取扱商品として超音波細胞破碎装置（注）や画像解析システム等があります。

(注) 超音波細胞破碎装置

超音波により細胞壁と細胞質膜を破碎し、内容物を抽出する機器のことです。当社の主力機器である超音波細胞破碎装置バイオラプターは密閉式で不純物の混入が少ないことが特徴です。

(3) 臨床検査薬

当社では臨床検査薬を取り扱っている当社仕入先の商品で、日本において有用と思われる臨床検査薬を取り扱っており、主に病院や検査センターで使用されております。なお、臨床検査薬は、新規商品の導入時には薬事法の申請に相当の時間とコストがかかること、及び基本的に薬価切り下げの影響を受けやすいことから、当社では既存の臨床検査薬の取扱いのみを継続し、積極的な新規商品の導入は行わない方針であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
64(28)	40.1	10.7	8,983,420

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社員および嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーおよび人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数は、当社が平成12年のMBO実施に伴うコスモ石油株式会社等からの転籍者については転籍元での勤続年数を含めております。
4. 平均年間給与については、対象者64名の内、平成17年12月期中12ヶ月間勤務した者、55名の平均額です。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、定期的に従業員代表と経営者が意見交換を行っており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における当社を取り巻くバイオ関連研究の環境におきましては、当社商品の主たるエンド・ユーザーである大学、官公庁、企業の研究機関におきまして緩やかな増勢が見られました。

特に平成16年度から開始された国立大学の独立行政法人化も2年目となり、研究用試薬等の消耗品の購入に動きが出てまいりました。また製薬企業を中心として再編と合理化が進められる一方で、研究開発費の増加傾向が顕著に現れてまいりました。

為替につきましては、当会計年度初の1ドル104円台から第3四半期（平成17年7-9月期）までは概ね110円前後の安定したレンジで推移しました。その後平成17年10月に入り一転して1ドル115円前後のドル高円安となり12月末には1ドル118円に至りました。

このような環境下、当社はコア事業である国内販売を強化するため、商品開発力の増強、インターネットはじめ各種メディアを活用した顧客への情報発信、企業向け販売を進め、新たな事業展開として輸出販売の強化に取り組み、業績の向上に努めました。

その結果、機器の販売は微増、臨床検査薬の販売は減少したものの、研究用試薬の販売が増加したことにより、売上高は前期に比べ528,043千円増の5,498,485千円（前期比10.6%増）となりました。

利益面では、売上総利益は前期に比べ223,090千円増加して2,491,920千円（前期比9.8%増）、売上総利益率（粗利率）は前期の45.6%から45.3%となりました。

販売管理費につきましては、業務推進のために前倒しで人材獲得を進めたことによる人件費の増加を主因に、前期に比べ140,979千円増加して1,620,098千円（前期比9.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前期の789,711千円から82,110千円増加して871,822千円（前期比10.4%増）となりました。

経常利益につきましては、株式公開関連（新株発行費及び公開準備費用）で36,810千円の営業外費用が発生した一方で、前期末に比べ当会計年度末は円安となったために営業外収益として196,379千円と大幅なデリバティブ評価益が発生したことを主因に、前期の736,497千円から234,476千円増加して970,973千円（前期比31.8%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は前期の425,407千円から149,615千円増加して575,022千円（前期比35.2%増）となりました。

当社は事業をセグメント別に分類はしておりませんが、商品の品目別の状況は以下のとおりであります。

① 研究用試薬

研究用試薬につきましては、バイオ関連の研究活動がますます広がりと深まりを見せる中、当社では新規仕入先の開拓に努め、当会計年度におきましては61社の新規仕入先を獲得いたしました。品目別では、当社主力の抗体の中でも細胞内シグナル伝達関連を中心に抗体が好調であり汎用試薬・抗体の売上が2,523,529千円（前期比14.0%増）、遺伝子修飾関連試薬が好調であり応用試薬・遺伝子の売上が297,136千円（前期比31.7%増）となりました。

以上の結果、研究用試薬の売上高は4,977,393千円（前期比12.3%増）となりました。

② 機器

機器につきましては、超音波細胞破碎装置が引き続き好調でありましたが、新規の有力な商材開拓に至らず、売上高は前期に比べ微増の315,065千円（前期比1.6%増）となりました。

③ 臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、特段新規品目の追加もなく、売上高は206,026千円（前期比9.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当会計年度末におけるキャッシュフローの分析につきましては、以下のとおりです。

① 営業活動におけるキャッシュフロー

営業活動におけるキャッシュフローは、税引前当期純利益が前期の747,794千円から972,018千円に増加いたしました。前期末時点では1ドル104円であったことに比べ当会計年度末には1ドル118円と大幅に円安となったことにより196,379千円と大幅なデリバティブ評価益が発生したこと、また売上の拡大により売上債権が141,647千円増加したこと及び税引前当期純利益の増加により法人税等の支払額が399,538千円となったこと等により、前期の574,020千円から372,286千円減少して201,733千円となりました。

② 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動におけるキャッシュフローは、安全性の高い公社債や預金等の運用を進めたことにより、有価証券の取得による支出が301,661千円、投資有価証券の取得による支出が1,306,388千円となったこと等を主因に、1,617,575千円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金を20,000千円返済した一方で、株式の発行による収入が1,475,632千円（新株発行により支出した費用16,627千円と相殺済み）となったことを主因に、1,426,885千円の収入となりました。

以上のとおり、営業活動及び財務活動における収入を安全性の高い運用を行い投資活動による支出としたことから、現金及び現金同等物は期首の684,376千円から698,439千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社では生産を行っておりませんので、第23期の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第23期	
	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前期比 (%)
研究用試薬 (千円)	2,783,853	113.4
機器 (千円)	241,854	121.0
臨床検査薬 (千円)	118,109	92.2
合計 (千円)	3,143,817	113.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社では受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

第23期の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第23期	
	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前期比 (%)
研究用試薬 (千円)	4,977,393	112.3
機器 (千円)	315,065	101.6
臨床検査薬 (千円)	206,026	90.6
合計 (千円)	5,498,485	110.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 第23期の研究用試薬の販売実績の明細は次のとおりであります。

	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
汎用試薬・抗体	2,523,529	50.7
汎用試薬・その他	791,468	15.9
応用試薬・遺伝子	297,136	6.0
応用試薬・その他	1,365,259	27.4
合計	4,977,393	100.0

3. 輸出については、総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため省略いたします。
4. 最近2事業年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、バイオ研究関連の支援を目的とした企業として、対処すべき課題を次のとおりと考えております。

(1) 国内販売の拡大

当社では、コア事業である国内販売を、次のような方策で一層強化してまいります。

A. 先端的商品の導入

バイオ研究は、欧米を中心として日進月歩の発展を見せている分野であり、当社のエンド・ユーザーである研究者は研究における専門家として、研究の潮流にある先端的な商品と、高度な情報の入手を必要としてされています。

当社はこのようなユーザーニーズに応えるべき商品及び情報を提供していくことが、顧客サービスの上で大変重要であると考えております。

当社が顧客へ質の高い情報発信を行うためには、当社は常に新たな研究分野や研究手法、試薬や機器の動向を捉えてゆく必要があります。当社は、当事業年度において61社の新規仕入先を採用しており、業界最大規模である500社以上の仕入先と30万品目以上の販売商品を揃えておりますが、商品開拓を担当する当社開発部の新規仕入先・商品の探索力を向上させることや出資等により、一層先端的な商品の導入を継続的に強化していく計画であります。

また、バイオ研究の先進国である米国、特にバイオ関連企業の集中する西海岸のサンディエゴに平成16年8月に現地法人COSMO BIO USA, INC. を設立しており、米国における仕入先や商品開発の動向の情報収集を一層強化しております。

B. 販売体制の強化

バイオ関連の研究におきましては、大学・研究機関における基礎的な研究の成果を、民間企業が活用して応用研究及び開発研究へと発展させていく傾向があるため、将来のバイオ研究の主体は民間企業であり、大学や公的研究機関の研究はその推進役との性格が強まっていくと考えられます。従って、今後、市場の大きい民間企業への取り組みを強化し、民間企業への販売比率を高めることが必要と考えております。製薬企業の動向を見ると、創薬等の研究開発を一層強化しており、当社では製薬企業向けを中心に、創薬支援の一環である受託解析サービスや提案型営業を進めてまいります。

機器販売の拡大につきましては、当社では他社と差別化できるユニークな機器商材を開拓して、試薬販売との相乗効果を狙い、より拡大を促進していきます。そのために、機器の新商材の開拓、販売力強化と提案型営業を進めてまいります。

C. 質の高い情報発信と顧客サービス

当社の主力であるバイオ関連の研究用試薬に対するエンド・ユーザーのニーズとしては、以下に記する広い選択肢が要求されること、高度な商品情報とサービス、最新の研究動向といった特徴があります。

第一に、エンド・ユーザーから求められる情報は非常に範囲が広いことです。現在発展の著しいバイオ関連の研究におきましては、研究分野の広がりや深まりに応じた新たな研究手法が生まれてきており、研究者はできる限り多くの選択肢を求めておられます。

第二に、当社のエンド・ユーザーは高度な専門的知識とノウハウを持つその研究分野の専門家であるため、当社に対しては、研究分野や新商品につきまして、いち早くかつ質の高い情報発信が求められます。

第三に、研究分野の動きが早いことがあります。遺伝子解析が盛んであった頃に多数導入された遺伝子解析試薬・機器は、ヒトゲノム解読が一段落した後では新規導入が激減したように、研究の潮流の影響を大きく受けることがあります。

第四に、研究用試薬では、品目毎に定められた温度条件や有効期限に応じた管理が必要なため、品質を確保しながら迅速的に納品する、きめ細かな物流面でのサービスが求められます。

当社では、これらの多種多様なエンド・ユーザーの「ニーズ」と、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」を提供し、効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としており、次のような情報サービスの提供と迅速・確実な物流機能を一層高めます。

当社では、約30万品目の販売商品につきまして、各種のカタログと当社ホームページにて専門的な見地からの検索サービス、さらに定期的に発行する「コスモ・バイオ・ニュース」にて研究動向に応じた商品の紹介を行っております。また大半の商品には個別のデータシート（性状表）を用意して、研究の現場でご利用いただいております。

今後当社では、エンド・ユーザーのニーズに対応するために、バイオ関連研究に精通した人材を基盤として、研究者の研究活動で必要とされる幅広い商品と質の高いカスタマー・サポートを、より積極的に提供してゆく所存であります。そのために、先端的商品の導入と併せて、エンド・ユーザーが使いやすく高度な商品情報発信を

進めてまいります。

この一環として、すでに当社で定期的実施しているエンド・ユーザー及び代理店向けの学術的なセミナーや展示会のように、顧客に対する直接的なプロモーションの実施も進めてまいります。

物流サービスについては、当社では創業以来の商品管理のノウハウを蓄積しておりますが、今後とも適切な在庫・物流管理を進め、エンド・ユーザーのニーズに呼応したサービスを提供してまいります。

(2) 輸出販売の拡大

バイオテクノロジーの分野では、日本におきましても、欧米にはないユニークな商品や技術が生まれており、海外でも貢献する可能性を持つ商品があります。当社は、このような世界での競争力がある商品の海外販売を進め、世界に日本のバイオ研究の一端を紹介を組織的に進めてまいります。また平成16年8月に設立いたしました米国現地法人COSMO BIO USA, INC. を活用して、バイオ関連の産業・研究規模の大きな米国・欧州を中心に日本発の商品を販売する可能性を探ると共に、積極的なプロモーションを進めていく計画であります。

(3) 自社ブランドの確立

当社では、現状でも自社ブランド品を取り扱っておりますが、自社ブランド品の売上・利益に占める割合は未だわずかなものに止まっております。

今後当社では、自社ブランド商品を広げ、国内外のエンド・ユーザーからコスモ・バイオの指名をいただくような会社を目指しております。自社ブランド商品の確立のためには、平成17年4月に積極的に商材を探索する組織作りを行っており、今後、国内企業、大学、TLO（技術移転機関）への接触を進め、研究過程で生み出される試薬の使用権・販売権を得て、国内外に自社ブランドで紹介・販売することを進める所存であります。なお、自社ブランド商品を調達する上では、外部のOEM生産を活用することを考えており、現状におきましては製造設備等を構築する予定はありません。

またコーポレート・ブランドの確立のために、平成17年6月には当社のブランドシンボル、ロゴを一新し、「人と科学のステキな未来へ（Inspiration for Life Science）」とのブランドスローガンを導入いたしました。さらに海外の論文をホームページ上で翻訳して公開するサービスや、大学の公開講座に協賛して未来のバイオ研究者の育成をサポートすることなど、すでに社会的な活動を開始しております。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社の事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りが無い限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 仕入先の動向（合併、買収等）について

仕入先については、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、仕入先の方針（合併、買収等）により当社の取扱商品販売が停止するリスクがあります。

当社の仕入先は海外、特に米国の企業が大半を占めますが、米国ではM&Aが多く、海外仕入先を買収した企業がすでに日本法人や日本での独占販売会社を持つ場合、当社は当該仕入先商品の日本における販売権を失うことがあります。また当社海外仕入先が日本におきまして日本法人を設立して同法人に日本における独占販売権を持たせることで、当社が当該仕入商品の日本国内における販売権を失うことがあります。

当社では常に新しい仕入先を採用し、1社毎の依存度を低くして、特定の仕入先喪失時の業績への影響を分散するよう努めておりますが、仕入先の合併、買収等により当社が販売権を失い、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社商品の大半は輸入品であり、外貨で決済されるものが多数あります。当社平成17年12月期仕入実績3,143百万円の内、およそ8割が外貨決済であり、その大半を米ドルが占めております。

一方、為替変動分をカタログ価格（エンド・ユーザー購入価格）へ転嫁することは困難であるため、当社の収益

構造は為替に大きな影響を受けます。

当社ではこれに対処するため、実需の範囲内では為替予約（その関連商品としてデリバティブ商品）を実施しております。デリバティブ商品につきましては、会計方針として時価法を採用していることから、決算日において時価評価され差額が損益計上されるため、営業外損益にデリバティブ評価損益が発生することがあります。

デリバティブ評価損益は、例えば、前期末の為替レートに比べて当期末の為替レートが円安であれば、評価益が発生して営業外収益となります。逆に円高であれば、評価損が発生し営業外費用となります。

当社は、このように為替の影響を一定内におさめようと努めておりますが、為替の変動により仕入価格の増減とデリバティブ評価損益の両面から、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 政府のバイオ研究予算や企業の研究開発費の動向について

当社のエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関といった国の予算により研究を行う研究者が過半数を占め、平成17年12月期における大学・公的研究機関への売上は全体の6割程度であります。そのため国の財政状況と研究予算動向は当社の経営上重要であります。

バイオ関連の研究予算は、第1期科学技術基本計画（平成8年度から平成12年度、投資目標17兆円）及び第2期科学技術基本計画（平成13年度から平成17年度、投資目標24兆円）におきまして重点分野と位置付けられており、堅調な増加を示してきました。今後については、平成18年を初年度とする第3期科学技術基本計画（平成18年度から平成22年度、投資目標25兆円）が策定され、ライフサイエンスは情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料と並び重点推進四分野の一つと位置付けられておりますが、研究分野・研究内容の絞り込みは厳しくなると見られます。

大学の場合、バイオ関連研究に関係する予算の中で、特に研究・実験におきまして研究活動の趨勢と大きな関連を持っているのが、文部科学省管轄の研究内容に応じ公募で定められる科学技術研究補助費（以下「科研費」という。）であります。最近の科研費の動向を見ると、平成16年度予算額1,830億円（前年度比3.7%増）、平成17年度予算額1,880億円（前年度比2.7%増）、平成18年度予算額1,895億円（前年度比0.8%増）と、増勢は鈍化しており、今後につきましては財政悪化の影響を受けることも考えられます。

当社は、国の予算動向を注視していくと共に、国の予算に直接影響されない企業や海外輸出といった販路を強化して、安定した成長基盤を築くよう図っておりますが、国の予算の動向が大きく変わり、バイオ関連の研究予算が削減されることとなれば、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との競合について

当社の主力である研究用試薬及び機器の国内市場におきましては、海外サプライヤー自身が日本法人を設立すること等により自ら販売を行う場合や、当社の販売代理店が自ら商品の輸入を行うことにより、当社パートナーでありながら同時に競合先となる場合があります。

当社では、海外サプライヤーに対しては、当社が長年国内販売において蓄積した組織力やノウハウ、有力仕入先の日本における商標登録のサポート等を実績で示し、当社を日本におけるディストリビューターとすることのメリットを常にアピールしています。また、当社輸出戦略とあわせ、国内開発商品を海外仕入先に紹介して連携を深めることも行っております。

一方、当社の販売代理店に対しては、当社はバイオ専業であり、高いレベルのサービスと情報及び幅広い品揃えで競合先との差別化を図っております。

しかしながら、海外有力サプライヤー自身による日本での販売が増加すること、または当社の販売代理店が自ら輸入を行うこと等により、競合が激しくなることで、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社が取扱う研究用試薬は薬事法の規制を受けませんが、臨床検査薬については、薬事法に従っております。

また研究用試薬の中には、毒物及び劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当する商品もあり、当社は当該法規制を遵守しており、今後とも同様の方針であります。

しかしながら、研究用試薬をはじめ当社取扱商品に関する法的規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 在庫リスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込みのある商品については販売機会を逸しないように在庫を保有しておりますが、当社の在庫には以下のような特徴があります。

A. 商品のライフサイクル

研究の進展が速いバイオ関連においては、研究分野によっては商品が短期間で陳腐化することがあります。ま

た次々と新商品が投入されるため、1品目あたりのライフサイクルは短くなっております。このような研究の潮流に遅れた商品を在庫として持てば、結局廃棄に至ることがあります。さらに生物から製造される試薬の多くは、同一ロット商品の供給量は比較的少なく、全くの同一品を追加生産することが困難なため短期間で製造中止となることもあります。

B. 商品の有効期限

当社で取り扱う商品、特に研究用試薬及び臨床検査薬については、品質管理上有効期限が定められております。そのため在庫商品については、一定のルールの下で在庫商品の廃棄処理を行っております。在庫商品の持ち方については当社で工夫をしておりますが、原材料のように一定期間の生産計画はなく、特に研究用試薬については研究の潮流、実験の内容にあった在庫の有無が売上に大きく影響することから、在庫商品の廃棄を全くなくすることは困難であります。

当社は、今後とも商品のライフサイクルや有効期限を十分に考慮して、最適な在庫を有するように努めますが、当社の在庫戦略が外れ、顧客の求める商品の在庫が薄くなり販売機会を逸すること、または大量の商品廃棄が恒常化することとなると、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特許権の侵害について

バイオ関連商品の中には、特許権等が認められている場合があるため、当社では、仕入先に対する確認等により、当社の取扱商品が他者の特許権等を侵害しないよう努めております。ただし、特定の商品について、特許権等を理由に販売を停止するよう他者から要請等があった場合には、当社は事実確認と販売実績確認を行い、当該商品を販売停止とすることがあります。

当社では、特定品目への依存度は低く、特定品目の販売を停止しても、業績への直接の影響は限定的であると考えております。しかしながら特許権の侵害等に関し、訴訟等に至り、解決までに長期間を要する場合、当社の評判に影響を及ぼし、結果的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社では、バイオ研究の専門家である研究者をエンド・ユーザーとしており、エンド・ユーザーから広く高い学術レベルを要求されます。そのためにバイオ研究を専攻し、当社のビジネスを理解する人材の確保が非常に重要であります。

当社は今後、公開企業として知名度を高めること及びストック・オプションなどのインセンティブを有効に活用することにより優秀な人材確保に努めますが、当社の必要とする人材が当社の計画通りに獲得できない場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産の変動について

現金及び預金につきましては、期首と比べ4,063千円増加して698,439千円となりました。売上債権残高（受取手形及び売掛金）は、売上の拡大を主因に期首と比べ148,835千円増加して1,793,274千円となりました。有価証券につきましては、当社株式の上場による資金調達分を安全性の高い公社債等で運用を行い、期首と比べ502,475千円増加して602,704千円となりました。商品在庫は、売上増加に伴い期首と比べ78,498千円増加して444,555千円となりました。

以上の結果、流動資産は、期首と比べ787,734千円増加して3,651,212千円となりました。

② 固定資産の変動について

有形固定資産及び無形固定資産につきましては、特別な投資を実施しておらず、期首に比べ652千円減少して49,829千円となりました。

投資その他の資産につきましては、当社株式の上場による資金調達分を安全性の高い公社債等で運用を行い、投資有価証券が1,104,862千円となったこと及び長期性預金100,000千円の運用を行ったことを主因に、期首と比べ1,174,059千円増加して1,489,785千円となりました。資金運用の一部として、長期のみなし有価証券としてジャフコV2-C号投資事業有限責任組合への投資を100,000千円行っておりますが、これにはM&Aや業務提携等の情報収集の一環としての目的も含まれております。

以上の結果、固定資産は、期首と比べ1,173,407千円増加して1,539,614千円となり、総資産は期首に比べて1,961,141千円増加して5,190,827千円となりました。

③ 流動負債の変動について

仕入債務残高（支払手形及び買掛金）は、売上拡大に伴う仕入の増加を主因として期首と比べ44,767千円増加して493,946千円となりました。短期借入金につきましては、20,000千円の借入金返済を行った一方で、1年内返済予定となった長期借入金99,300千円が含まれており、期首と比べ79,300千円増加して119,300千円となりました。

以上の結果、流動負債は、期首と比べ75,153千円増加して1,072,326千円となりました。

④ 固定負債の変動について

長期借入金につきましては、従来の長期借入金99,300千円が1年内返済予定となり、期首の99,300千円から期末には残高はなくなりました。退職給付引当金は、人員増を反映して期首と比べ23,324千円増加して127,148千円となりました。

以上の結果、固定負債は、期首と比べ136,046千円減少して227,980千円となり、負債合計で期首と比べ60,893千円減少して1,300,306千円となりました。

⑤ 資本の変動について

平成17年9月27日にジャスダック証券取引所へ当社株式を上場し、公募増資により1,256,640千円及び平成17年10月25日にオーバーアロットメントによる第三者割当増資により235,620千円の資金調達を行ったことを主因に、資本金は期首と比べ581,400千円増加して898,675千円、資本準備金は期首と比べ910,860千円増加して1,202,235千円となりました。

別途積立金につきましては、平成17年3月25日の定時株主総会の決議に基づいて利益処分として別途積立金を1,000,000千円積み立て、期首と比べ1,000,000千円増加して1,000,000千円となりました。また当期純利益が575,022千円となったことから、資本合計につきましては期首と比べ2,022,035千円増加して3,890,520千円となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

売上高は、機器の販売は微増、臨床検査薬の販売は減少したものの、研究用試薬の販売が増加したことにより、前期に比べ528,043千円増の5,498,485千円（前期比10.6%増）となりました。利益面では、売上の増加を主因に、売上総利益は前期に比べ223,090千円増加して2,491,920千円（前期比9.8%増）、売上総利益率（粗利率）は前期の45.6%から45.3%となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、業務推進のために前倒しで人材獲得を進めたことによる人件費の増加を主因に、前期に比べ140,979千円増加して1,620,098千円（前期比9.5%増）となりました。

③ 営業利益

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加を売上総利益の増加が上回ったことを主因に、前期の789,711千円から82,110千円増加して871,822千円（前期比10.4%増）となりました。

④ 経常利益

経常利益につきましては、株式公開関連（新株発行費及び公開準備費用）で36,810千円の営業外費用が発生した一方で、前期末に比べ当会計年度末は円安となったために営業外収益として196,379千円と大幅なデリバティブ評価益が発生したことを主因に、前期の736,497千円から234,476千円増加して970,973千円（前期比31.8%増）となりました。

⑤ 当期純利益

特別損益につきましては大きな変動はなく、税引前当期純利益は、前年度と比較して224,224千円増加して972,018千円、当期純利益は前期の425,407千円から149,615千円増加して575,022千円（前期比35.2%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

平成17年9月27日にジャスダック証券取引所へ当社株式を上場し、公募増資により1,256,640千円及び平成17年10月25日にオーバーアロットメントによる第三者割当増資により235,620千円の資金調達を行ったことを主因に、資本金は期首と比べ581,400千円増加して898,675千円、資本準備金は期首と比べ910,860千円増加して1,202,235千円となりました。

別途積立金につきましては、平成17年3月25日の定時株主総会の決議に基づいて利益処分として別途積立金を1,000,000千円積み立て、期首と比べ1,000,000千円増加して1,000,000千円となりました。また当期純利益が575,022千円となったことから、資本合計につきましては期首と比べ2,022,035千円増加して3,890,520千円となりました。

営業活動におけるキャッシュフローは、税引前当期純利益が前期の747,794千円から972,018千円に増加いたしましたが、前期末時点では1ドル104円であったことに比べ当会計年度末には1ドル118円と大幅に円安となったことにより196,379千円と大幅なデリバティブ評価益が発生したこと、また売上の拡大により売上債権が141,647千円増加したこと及び税引前当期純利益の増加により法人税等の支払額が399,538千円となったこと等により、前期の574,020千円から372,286千円減少して201,733千円となりました。

投資活動におけるキャッシュフローは、安全性の高い公社債や預金等の運用を進めたことにより、有価証券の取得による支出が301,661千円、投資有価証券の取得による支出が1,306,388千円となったこと等を主因に、1,617,575千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金を20,000千円返済した一方で、株式の発行による収入が1,475,632千円（新株発行により支出した費用16,627千円と相殺済み）となったことを主因に、1,426,885千円の収入となりました。

以上のとおり、営業活動及び財務活動における収入を安全性の高い運用を行い投資活動による支出としたことから、現金及び現金同等物は期首の684,376千円から698,439千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、激化する競争に対処するため、営業設備の充実・事務の合理化などを目的とする設備投資を実施しております。

当事業年度中において実施しました設備投資は11,815千円（機器販売用のデモンストレーション機3,493千円、その他8,321千円）であります。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物	工具器具及 び備品	合計	
本社 (東京都江東区)	全業務	間仕切り、金型、超低 温槽、サーバー	4,492	24,436	28,929	64 (28)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名（所在地）	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	建物	143,508
	コンピューター	5,847
	電話設備	1,554

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の平成17年12月31日現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	91,808
計	91,808

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,624	29,624	ジャスダック証券取引所	(注)
計	29,624	29,624	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年11月25日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	149（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	596（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 62,500 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 62,500 資本組入額 31,250 （注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左

- (注) 1. 平成16年11月25日開催の臨時株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は149個で、同日開催の取締役会決議により、新株予約権149個を付与いたしました。
2. 平成17年3月25日開催の取締役会決議により平成17年5月2日付で普通株式1株を4株の割合で分割したことに伴い、447株増加して596株となりました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
3. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているか若しくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない（「権利行使資格」という）。ただし、辞任もしくは任期満了により退任した当社又は当社子会社の取締役若しくは監査役の場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。その場合の権利行使の期間は権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は権利行使可能日後6ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使喪失後6ヶ月を経過する日までとする。
 - ② 新株予約権者が権利行使期日前に死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。新株予約権の行使期間に新株予約権者が死亡した場合には、死亡した新株予約権者自身の配偶者又は

新株予約権者の血族で一親等以内の相続人についてのみ当該新株予約権の行使を認める。その場合の権利行使期間は相続開始後1年以内とする。

- ③ その他の条件（本項に定める以外の権利行使資格についての定めを含む。）については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
- ④ 新株予約権の消却事由及び消却の条件
- A. 新株予約権者が、権利行使資格を喪失した場合、①に定める6ヶ月の期間又は②に定める1年の期間が経過した場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
- B. 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
- C. 当社が株式移転又は株式交換によって他社の完全子会社となる株式移転の議案又は株式交換契約書が株主総会で承認された場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
- ⑤ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

② 平成17年3月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	11(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 80,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 平成17年3月25日開催の定時株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は12個で、同日開催の取締役会決議により、新株予約権11個を付与いたしました。

2. 平成17年3月25日開催の取締役会決議により平成17年5月2日付で普通株式1株を4株の割合で分割したことに伴い、33株増加して44株となりました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

3. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているか若しくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない（「権利行使資格」という）。ただし、辞任もしくは任期満了により退任した当社又は当社子会社の取締役若しくは監査役の場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。その場合の権利行使の期間は権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は権利行使可能日後6ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は権利行使喪失後6ヶ月を経過する日までとする。
- ② 新株予約権者が権利行使期日前に死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。新株予約権の行使期間に新株予約権者が死亡した場合には、死亡した新株予約権者自身の配偶者又は新株予約権者の血族で一親等以内の相続人についてのみ当該新株予約権の行使を認める。その場合の権利行使期間は相続開始後1年以内とする。
- ③ その他の条件（本項に定める以外の権利行使資格についての定めを含む。）については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
- ④ 新株予約権の消却事由及び消却の条件
- A. 新株予約権者が、権利行使資格を喪失した場合、上記3-①に定める6ヶ月の期間又は3-②に定める

- 1年の期間が経過した場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
- B. 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
 - C. 当社が株式移転又は株式交換によって他社の完全子会社となる株式移転の議案又は株式交換契約書が株主総会で承認された場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
- ⑤ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年12月15日 (注) 1	243	5,981	30,375	317,275	30,375	291,375
平成17年5月2日 (注) 2	17,943	23,924	—	317,275	—	291,375
平成17年9月26日 (注) 3	4,800	28,724	489,600	806,875	767,040	1,058,415
平成17年10月25日 (注) 4	900	29,624	91,800	898,675	143,820	1,202,235

- (注) 1. 平成16年12月15日付で有償第三者割当増資を行いました。発行価格は25万円、資本組入額は12万5千円であります。割当先は、コスモ・バイオ従業員持株会、株式会社トランスジェニック、株式会社メディビック・アライアンス、コージンバイオ株式会社、株式会社日本バイオテスト研究所、東湘電機株式会社であります。
2. 平成17年3月25日開催の取締役会決議により平成17年5月2日付で普通株式1株を4株の割合で分割したことによるものであります。
3. 当社は、平成17年9月27日にジャスダック証券取引所へ上場致しました。上場にあたり、平成17年8月23日開催の取締役会決議により、新株発行を決議し、平成17年9月26日に払込が完了致しました。この結果資本金は806,875千円、発行済株式総数は28,724株となりました。

有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格	280,000円
引受価格	261,800円
商法上の発行価額	204,000円
資本組入額	102,000円
払込金総額	1,256,640千円

4. 当社は、上記公募新株発行並びに株式売出しに関連し、平成17年8月23日の取締役会決議に基づき、当社株主より当社普通株式900株を賃借した売出し(「オーバーアロットメントによる売出し」)を決議し、平成17年10月25日に払込が完了致しました。この結果資本金は898,675千円、発行済株式総数は29,624株となりました。

第三者割当増資(ブックビルディング方式)

発行価格	280,000円
引受価格	261,800円
商法上の発行価額	204,000円
資本組入額	102,000円
払込金総額	235,620千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	12	46	5	3	2,320	2,392	—
所有株式数 (株)	—	720	706	9,337	82	3	18,776	29,624	—
所有株式数の 割合 (%)	—	2.43	2.38	31.52	0.28	0.01	63.38	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	5,760	19.4
コスモ・バイオ従業員持株会	東京都江東区東陽二丁目2番20号	5,114	17.3
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	2,880	9.7
福井 朗	東京都江戸川区東葛西6-10-18ライオンズシ ティ葛西1303	2,160	7.3
原田 正憲	千葉県市原市八幡1049-18パークホームズ520	1,080	3.6
柴沼 篤夫	埼玉県入間市下藤沢501-30	720	2.4
高木 勇次	千葉県松戸市根木内525番地20	720	2.4
田中 知	東京都大田区千鳥3-8-11-708	720	2.4
鈴木 忠	千葉県習志野市袖ヶ浦6-20-12	720	2.4
松本 眞和	神奈川県横須賀市吉倉町1-67	720	2.4
村岡 猛	神奈川県横浜市瀬谷区瀬谷 5 - 27 - 7	720	2.4
計	—	21,314	71.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式29,624	29,624	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	29,624	—	—
総株主の議決権	—	29,624	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成16年12月15日に有償第三者割当増資により発行した株式の取得者から、ジャスダック証券取引所の規則等により、当該株式を公開（平成17年9月27日株式上場）後6ヶ月間保有する旨の確約を得ております。なお、当該株式について当該公開日以降6ヶ月間において取得者による株式移動は以下に記載の事項を除き行われていません。

異動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	異動理由
平成17年10月13日	株式会社 日本バイオ テスト研究 所	東京都国 分寺市東戸 倉1丁目15- 3	当社の 仕入取引先	市場で売却 のため不明	市場で売却 のため不明	—	10	400,000	錯誤（確 約の失念） による売却
平成17年10月14日	株式会社 日本バイオ テスト研究 所	東京都国 分寺市東戸 倉1丁目15- 3	当社の 仕入取引先	市場で売却 のため不明	市場で売却 のため不明	—	20	400,000	錯誤（確 約の失念） による売却
平成17年10月18日	株式会社 日本バイオ テスト研究 所	東京都国 分寺市東戸 倉1丁目15- 3	当社の 仕入取引先	市場で売却 のため不明	市場で売却 のため不明	—	50	400,000	錯誤（確 約の失念） による売却

(注) 本件は、移動前所有者が確約内容を錯誤した結果本株式を譲渡（売却）したものであり、移動前所有者は平成18年2月3日から同年2月8日までの間に全80株を原状復帰のために買戻しを行いました。移動後の所有者の氏名、住所及び提出会社との関係等につきましては、ジャスダック証券取引市場における売却を行ったため、特定できません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成16年11月25日臨時株主総会決議及び同日取締役会決議

決議年月日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名、当社従業員58名及び当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況①」に記載しております。
株式の数(注)1	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権発行後当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式数を調整する。かかる調整は、新株予約権のうち当該株式分割又は株式併合の基準日午前零時において未行使の新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前における行使価額を下回る払込金額をもって新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合には、次の算式で行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権が承継されることが認められたとき、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が会社分割を行う場合において、完全親会社若しくは分割によって設立された会社又は分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は1株あたり行使価額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

② 平成17年3月25日臨時株主総会決議及び同日取締役会決議

決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員8名及び内定者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況②」に記載しております。
株式の数(注)1	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 新株予約権発行後当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式数を調整する。かかる調整は、新株予約権のうち当該株式分割又は株式併合の基準日午前零時において未行使の新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前における行使価額を下回る払込金額をもって新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合には、次の算式で行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権が承継されることが認められたとき、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が会社分割を行う場合において、完全親会社もしくは分割によって設立された会社又は分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は1株あたり行使価額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

平成18年3月29日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって、自己の株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。また会社法（平成17年法律第86号）の施行日以降も、「取締役会決議によって、市場取引等により自己の株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、中長期的な事業展開において安定的且つ継続的な株主への配当を念頭に置き、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案の上実施しております。

第23期の利益配当につきましては、既発行株に対し3,800円を配当し、配当性向は17.7%となりました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応して、当社課題の克服と今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効的に活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	—	—	—	—	573,000
最低（円）	—	—	—	—	349,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年9月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	—	—	573,000	464,000	471,000	468,000
最低（円）	—	—	395,000	349,000	362,000	373,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年9月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	原田 正憲	昭和18年11月12日生	昭和41年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成7年6月 コスモ石油株式会社 工務部長 平成8年6月 同社 工務購買部長 平成9年6月 同社 常勤監査役 平成12年6月 当社 代表取締役専務取締役 平成15年3月 当社 代表取締役社長(現任)	1,080
常務取締役	総務部長	柴沼 篤夫	昭和21年3月24日生	昭和44年4月 大協石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成6年7月 コスモコンピュータセンター株式会 社OA推進部長 平成10年6月 コスモ・アド株式会社 取締役総務 部長 平成11年6月 当社 取締役総務部長 平成16年3月 当社 常務取締役総務部長(現任)	720
常務取締役	営業本部長	高木 勇次	昭和21年7月21日生	昭和45年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成5年7月 当社 研究試薬営業部 平成7年7月 当社 営業二部長 平成9年4月 当社 営業一部長 平成9年6月 当社 取締役営業一部長 平成11年4月 当社 取締役営業本部長兼営業企画 部長 平成12年6月 当社 取締役営業本部長兼営業推進 部長 平成14年7月 当社 取締役営業本部長兼受注部長 平成15年3月 当社 取締役営業本部長 平成16年12月 当社 業務部担当(現任) 平成17年3月 当社 常務取締役営業本部長(現 任)	720
取締役	営業部長	田中 知	昭和23年4月18日生	昭和47年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成11年4月 当社 営業二部長 平成11年6月 当社 取締役営業二部長 平成12年6月 当社 取締役営業部長(現任)	720
取締役	開発部長	鈴木 忠	昭和25年11月10日生	昭和50年4月 アジア石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成10年4月 当社 開発部長 平成11年6月 当社 取締役開発部長(現任) 平成16年8月 COSMO BIO USA, INC. 社長(現任)	720
取締役	経営企画室長	笠松 敏明	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成14年7月 当社 販売促進部長 平成16年4月 当社 経営企画室長 平成18年3月 当社 取締役経営企画室長(現任)	297
取締役	製品情報部長	櫻井 治久	昭和29年4月4日生	昭和55年4月 株式会社大塚製薬工場 入社 昭和61年4月 日本学術振興会特別研究員(PD) 平成2年9月 丸善石油化学株式会社研究所バイオ 研究室室長 平成14年7月 当社 商品宣伝部長 平成16年4月 当社 製品情報部長 平成18年3月 当社 取締役製品情報部長(現任)	277

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	松本 眞和	昭和22年11月6日生	昭和45年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成7年7月 当社 情報システム部長 平成9年4月 当社 業務部長兼情報システム部長 平成9年6月 当社 取締役業務部長兼情報システム部長 平成12年6月 当社 取締役情報システム部長 平成16年6月 当社 取締役情報システム部長兼業務部長 平成16年8月 当社 取締役 退任 当社 常勤監査役 (現任)	720
監査役	—	佐々木 治雄	昭和25年12月18日生	昭和49年11月 監査法人中央会計事務所 (現 中央青山監査法人) 入所 平成2年2月 佐々木会計事務所を開設 所長 (現任) 平成12年12月 当社 監査役 (現任)	0
監査役	—	堀米 泰彦	昭和27年8月29日生	昭和50年4月 王子製紙株式会社入社 昭和63年4月 同社 企画本部企画部 調査役 平成12年4月 東京中小企業投資育成株式会社業務第六部長 平成16年6月 同社 執行役員業務第四部長 平成17年7月 同社 執行役員 (業務第四部 特命事項担当) (現任) 平成18年3月 当社 監査役 (現任)	0
計					5,254

(注) 監査役 佐々木治雄及び堀米泰彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

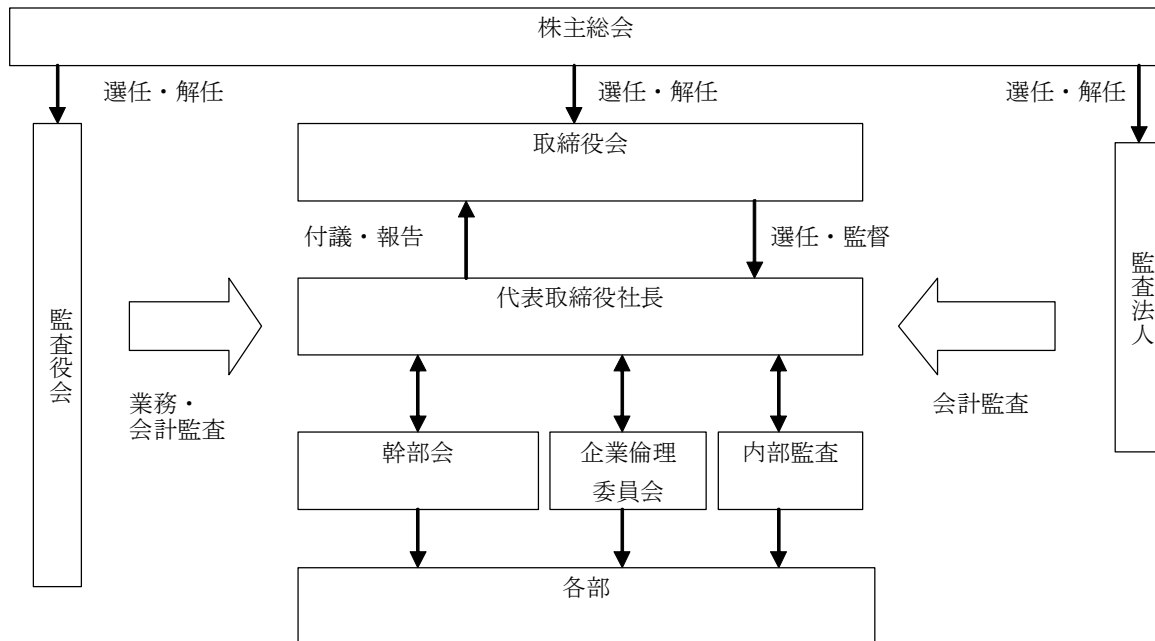
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、バイオ研究活動の支援という形でバイオ関連研究の進歩・発展に貢献することで生命と健康を守り、豊かで安心できる社会づくりに寄与するという当社の社会的な使命を実現する過程におきまして、株主をはじめ多くのステーク・ホルダー（利害関係者）の皆様のご協力を結集して共存共栄していくことが不可欠であると考えております。

株主をはじめステーク・ホルダーの信頼をいただくためには、当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）を確固たるものとして、透明性の高い効率的な経営と迅速な意思決定により、業績の向上を実現して企業価値を高めることで、株主をはじめとしたステーク・ホルダーの皆様へ利益を還元していくことが重要であるとの基本的な考え方を持っております。

(2) 会社の機関の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



① 取締役会

取締役会は7名の取締役で構成されております。毎月1回の定時取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務施策の進捗状況確認等、経営上の重要な意思決定を行う体制としております。

② 監査役制度

当社は監査役制度を導入しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名（平成18年3月29日に開催いたしました第23回定時株主総会にて社外監査役1名を追加）を置き、いずれも取締役会に出席して、法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。また監査役会は毎月1回開催しており、監査役相互の意見交換が行われております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧や業務進捗状況の聴取を行い、業務監査、会計監査等、業務執行上の監査を行う体制としております。

③ 監査法人

監査法人の会計監査は新日本監査法人に依頼しており、監査役と連携して当社の会計監査及び内部統制の整備と運用について協議の場を持っております。

④ 幹部会

取締役及び各部長が出席して毎月2回の幹部会を開催し、業務上の重要事項について、迅速な審議と意思疎通を行う体制としております。

⑤ 企業倫理委員会

当社では企業倫理規程に基づき社長及び各部長で構成される企業倫理委員会を設置しており、役員・従業員が常に法令遵守及び社会倫理に則った行動を取るよう励行とチェックを行う体制としております。

⑥ 内部監査制度

当社では業務執行上の内部監査制度を導入しており、業務執行において法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化を常にチェックする体制としております。内部監査については経営企画室が担当しております。

⑦ 内部監査と監査法人及び監査役の連携について

当社では内部監査、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制を常に管理しております。内部監査につきましては経営企画室3名を実施部署として、監査役が確認・フォローアップを行い、併せて監査法人が内容を確認しております。会計監査につきましては監査役が確認をしております。

⑧ 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

当社は2名の社外監査役を招聘しており、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、当社では社外取締役を選任していません。

⑨ 関与公認会計士の氏名等について

A. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりです。

所属する監査法人名は、新日本監査法人です。

氏名等		
指定社員、業務執行社員	公認会計士	渡邊 雅文
指定社員、業務執行社員	公認会計士	安齋 裕二

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

B. 監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

公認会計士 3名

会計士補 1名

⑩ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

平成17年1月から同年12月末までにおきまして、取締役会は18回開催し、経営監視の下に迅速な意思決定を図っております。また監査役会は16回、幹部会は24回、企業倫理委員会は1回実施し、迅速な審議とチェックを並行して進めております。

また同期間におきまして、社内規程の整備・充実による法令遵守の確立を進め、特に平成17年3月には個人情報保護法関連の諸規程を整備し、平成17年6月には上場に先立ちインサイダー情報管理規程を定め、それぞれ数次に渡り社内勉強会を実施いたしました。平成17年6月及び9月にはジャスダック証券取引所への上場にあわせて株式取扱規則の改定を行いました。これら社内規程の整備に併せて、重要規程の実施状況についての内部監査を、全部署に対して(COSMO BIO USA, INC.を含む)6回実施いたしました。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では総合的なリスク管理につきましては、上記の幹部会において討議しており、必要に応じて取締役会に上げております。特に個別のリスク管理としては、デリバティブを含む為替予約及び資金運用リスクにつきまして、年度初めに為替予約及び資金運用方針を総務部長が起案し取締役会にて決議の上、運用状況を毎月取締役会に報告しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容	取締役を支払った報酬	78百万円
	監査役を支払った報酬	13百万円

監査報酬の内容	公認会計士法第2条第1項に規定される業務に基づく報酬	12百万円
	上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第23期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、第22期事業年度に係る監査報告書は、平成17年8月23日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第22期 (平成16年12月31日)		第23期 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		694,376		698,439		
2. 受取手形	* 2	504,454		579,031		
3. 売掛金		1,139,984		1,214,243		
4. 有価証券		100,228		602,704		
5. 商品		366,057		444,555		
6. 貯蔵品		21,373		28,577		
7. 前払費用		14,056		14,836		
8. 繰延税金資産		21,186		20,276		
9. その他		2,664		49,533		
貸倒引当金		△904		△986		
流動資産合計		2,863,477	88.7	3,651,212	70.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,966		10,946		
減価償却累計額		5,767	4,198	6,453	4,492	
(2) 工具器具及び備品		107,079		113,548		
減価償却累計額		82,535	24,544	89,112	24,436	
有形固定資産合計			28,743		28,929	0.6
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			335		958	
(2) ソフトウェア			18,781		17,320	
(3) その他			2,621		2,621	
無形固定資産合計			21,738		20,900	0.4

区分	注記 番号	第22期 (平成16年12月31日)		第23期 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		102,087		1,104,862	
(2) 関係会社株式		11,012		11,012	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		5,170		—	
(4) 長期前払費用		1,187		4,125	
(5) 繰延税金資産		78,715		100,323	
(6) 長期性預金		—		100,000	
(7) 会員権		11,175		—	
(8) 敷金・保証金		85,450		85,462	
(9) その他		26,097		83,999	
貸倒引当金		△5,170		—	
投資その他の資産合計		315,725	9.8	1,489,785	28.7
固定資産合計		366,207	11.3	1,539,614	29.7
資産合計		3,229,685	100.0	5,190,827	100.0

区分	注記 番号	第22期 (平成16年12月31日)		第23期 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	* 2	66,066		73,944	
2. 買掛金		383,112		420,001	
3. 短期借入金		40,000		20,000	
4. 一年内返済予定の長期借 入金		—		99,300	
5. 未払金		187,178		139,837	
6. 未払費用		25,126		27,710	
7. 未払法人税等		229,549		260,372	
8. 前受金		—		2,017	
9. 預り金		24,351		29,140	
10. デリバティブ負債		39,767		0	
11. その他		2,020		—	
流動負債合計		997,173	30.9	1,072,326	20.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		99,300		—	
2. 退職給付引当金		103,824		127,148	
3. 役員退職慰労引当金		76,030		93,210	
4. デリバティブ負債		84,873		7,622	
固定負債合計		364,027	11.2	227,980	4.4
負債合計		1,361,200	42.1	1,300,306	25.1

区分	注記 番号	第22期 (平成16年12月31日)		第23期 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	*1		317,275	9.9	898,675	17.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		291,375			1,202,235	
資本剰余金合計			291,375	9.0	1,202,235	23.2
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		21,750			21,750	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		3,028			1,513	
(2) 別途積立金		—			1,000,000	
3. 当期末処分利益		1,235,055			766,345	
利益剰余金合計			1,259,834	39.0	1,789,610	34.4
資本合計			1,868,484	57.9	3,890,520	74.9
負債及び資本合計			3,229,685	100.0	5,190,827	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,970,442	100.0		5,498,485	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		340,596			366,057		
2. 当期商品仕入高		2,783,285			3,143,817		
合計		3,123,882			3,509,874		
3. 他勘定振替高	* 1	56,212			58,753		
4. 商品期末たな卸高		366,057	2,701,612	54.4	444,555	3,006,565	54.7
売上総利益			2,268,830	45.6		2,491,920	45.3
III 販売費及び一般管理費	* 2		1,479,118	29.7		1,620,098	29.4
営業利益			789,711	15.9		871,822	15.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		38			192		
2. 有価証券利息		298			1,352		
3. デリバティブ評価益		—			196,379		
4. 為替差益		3,862			—		
5. 受取手数料		3,178			8,046		
6. その他		524	7,901	0.1	414	206,385	3.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		492			271		
2. たな卸資産廃棄損		38,942			43,772		
3. デリバティブ評価損		19,607			—		
4. 為替差損		—			25,394		
5. 新株発行費		—			16,250		
6. 公開準備費用		—			20,560		
7. その他		2,073	61,115	1.2	984	107,233	2.0
経常利益			736,497	14.8		970,973	17.7

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			第23期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	* 3	12,535			—		
2. 固定資産売却益	* 4	126			—		
3. 貸倒引当金戻入		124	12,786	0.2	1,697	1,697	0.0
VII 特別損失							
固定資産除却損	* 5	1,490	1,490	0.0	652	652	0.0
税引前当期純利益			747,794	15.0		972,018	17.7
法人税、住民税及び事 業税		343,439			417,694		
法人税等調整額		△21,053	322,386	6.4	△20,698	396,995	7.2
当期純利益			425,407	8.6		575,022	10.5
前期繰越利益			809,648			191,323	
当期末処分利益			1,235,055			766,345	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		747,794	972,018
減価償却費		27,577	19,619
デリバティブ評価損益 (△は益)		19,607	△196,379
貸倒引当金増減額 (△は減少)		△124	△5,089
役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)		5,060	17,180
退職給付引当金増減額 (△は減少)		15,884	23,324
受取利息及び受取配当金		△336	△1,545
支払利息		492	271
固定資産売却益		△126	—
固定資産除却損		1,490	652
売上債権の増減額 (△は増加)		△62,806	△141,647
たな卸資産増減額 (△は増加)		△36,162	△85,702
仕入債務の増減額 (△は減少)		60,148	44,767
未払金の増減額 (△は減少)		35,712	△46,608
役員賞与金の支払額		△13,900	△16,500
その他		△17,748	14,407
小計		782,563	598,767
利息及び配当金の受取額		220	3,236
利息の支払額		△514	△731
法人税等の支払額		△208,248	△399,538
営業活動によるキャッシュ・フロー		574,020	201,733

		第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△10,000	△100,000
定期預金等の払戻による収入		—	10,000
有価証券の取得による支出		△100,400	△301,661
有価証券の売却・償還による収入		—	100,000
投資有価証券の取得による支出		△102,783	△1,306,388
関係会社株式の取得による支出		△11,012	—
有形固定資産の取得による支出		△22,086	△7,852
有形固定資産の売却による収入		500	—
無形固定資産の取得による支出		△10,515	△11,674
その他		△500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△256,797	△1,617,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△50,000	△20,000
株式の発行による収入		60,598	1,475,632
配当金支払額		△28,690	△28,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,091	1,426,885
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△610	3,019
V 現金及び現金同等物の増加額		298,520	14,063
VI 現金及び現金同等物の期首残高		385,856	684,376
VII 現金及び現金同等物の期末残高		684,376	698,439

④【利益処分計算書】

		第22期 株主総会承認日 (平成17年3月25日)		第23期 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,235,055		766,345
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		1,514	1,514	1,513	1,513
合計			1,236,570		767,859
III 利益処分量					
1. 配当金		28,746		112,571	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,500 (700)		21,500 (1,700)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		1,000,000	1,045,246	—	134,071
IV 次期繰越利益			191,323		633,788

重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) _____	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条 第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左

項目	第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「受取手数料」の金額は1,614千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「会員権」は区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、当期より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期における会員権の金額は11,175千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「新株発行費」の金額は528千円であります。</p>

追加情報

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,667千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成16年12月31日)	第23期 (平成17年12月31日)																								
<p>* 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">22,952株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,981株</td> </tr> </table> <p>* 2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">68,886千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,516</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	22,952株	発行済株式総数	普通株式	5,981株	受取手形		68,886千円	支払手形		12,516	<p>* 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">91,808株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,624株</td> </tr> </table> <p>* 2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">82,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,707</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	91,808株	発行済株式総数	普通株式	29,624株	受取手形		82,202千円	支払手形		12,707
授権株式数	普通株式	22,952株																							
発行済株式総数	普通株式	5,981株																							
受取手形		68,886千円																							
支払手形		12,516																							
授権株式数	普通株式	91,808株																							
発行済株式総数	普通株式	29,624株																							
受取手形		82,202千円																							
支払手形		12,707																							

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>* 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">38,942千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">9,912</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,212</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	38,942千円	販売費及び一般管理費（販売促進費等）	9,912	固定資産	6,723	その他	634	計	56,212	<p>* 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">43,772千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">11,487</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,753</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	43,772千円	販売費及び一般管理費（販売促進費等）	11,487	固定資産	3,493	計	58,753																						
たな卸資産廃棄損	38,942千円																																								
販売費及び一般管理費（販売促進費等）	9,912																																								
固定資産	6,723																																								
その他	634																																								
計	56,212																																								
たな卸資産廃棄損	43,772千円																																								
販売費及び一般管理費（販売促進費等）	11,487																																								
固定資産	3,493																																								
計	58,753																																								
<p>* 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は34.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,138千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">344,257</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">154,884</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,920</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,488</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">152,902</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">153,082</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">113,478</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">78,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,577</td> </tr> </table>	役員報酬	78,138千円	給料手当	344,257	賞与	154,884	役員退職慰労引当金繰入額	16,920	退職給付費用	24,488	賃借料	152,902	広告宣伝費	153,082	業務委託料	113,478	運搬費	78,525	減価償却費	27,577	<p>* 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は35.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,005千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">366,936</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">181,705</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,180</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,150</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">153,250</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">138,876</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">150,754</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">84,552</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,619</td> </tr> </table>	役員報酬	92,005千円	給料手当	366,936	賞与	181,705	役員退職慰労引当金繰入額	17,180	退職給付費用	35,150	賃借料	153,250	広告宣伝費	138,876	業務委託料	150,754	運搬費	84,552	減価償却費	19,619
役員報酬	78,138千円																																								
給料手当	344,257																																								
賞与	154,884																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,920																																								
退職給付費用	24,488																																								
賃借料	152,902																																								
広告宣伝費	153,082																																								
業務委託料	113,478																																								
運搬費	78,525																																								
減価償却費	27,577																																								
役員報酬	92,005千円																																								
給料手当	366,936																																								
賞与	181,705																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,180																																								
退職給付費用	35,150																																								
賃借料	153,250																																								
広告宣伝費	138,876																																								
業務委託料	150,754																																								
運搬費	84,552																																								
減価償却費	19,619																																								
<p>* 3. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本社ビル家賃、共益費</td> <td style="text-align: right;">11,959千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,535</td> </tr> </table>	本社ビル家賃、共益費	11,959千円	その他	576	計	12,535	<p>* 3. —</p>																																		
本社ビル家賃、共益費	11,959千円																																								
その他	576																																								
計	12,535																																								
<p>* 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	126千円	<p>* 4. —</p>																																						
工具器具及び備品	126千円																																								
<p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,490千円	<p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	652千円																																				
工具器具及び備品	1,490千円																																								
工具器具及び備品	652千円																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) <table data-bbox="220 336 769 476"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>694,376千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>684,376</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	694,376千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>684,376</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) <table data-bbox="874 336 1423 476"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>698,439千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>698,439</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	698,439千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>698,439</u>
現金及び預金勘定	694,376千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>684,376</u>												
現金及び預金勘定	698,439千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>698,439</u>												

(リース取引関係)

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21,312</td> <td style="text-align: center;">9,645</td> <td style="text-align: center;">11,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	21,312	9,645	11,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26,196</td> <td style="text-align: center;">16,573</td> <td style="text-align: center;">9,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	26,196	16,573	9,622
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	21,312	9,645	11,666														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	26,196	16,573	9,622														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内	7,066千円																
1年超	5,404																
合計	12,471																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	6,678千円																
減価償却費相当額	6,260																
支払利息相当額	555																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年12月31日）			当事業年度（平成17年12月31日）		
		貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	100,228	100,250	21	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100,228	100,250	21	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	102,087	100,284	△1,802	100,417	100,274	△142
	(2) 社債	—	—	—	1,507,148	1,505,532	△1,616
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	102,087	100,284	△1,802	1,607,566	1,605,807	△1,759
合計	202,315	200,534	△1,781	1,607,566	1,605,807	△1,759	

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度（平成16年12月31日）		当事業年度（平成17年12月31日）	
	貸借対照表計上額（千円）		貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 投資事業有限責任組合	—		100,000	
(2) 子会社株式 非上場株式	11,012		11,012	
合計	11,012		111,012	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度（平成16年12月31日）				当事業年度（平成17年12月31日）			
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券								
(1) 国債・地方債等	—	102,087	—	—	100,417	—	—	—
(2) 社債	100,228	—	—	—	502,286	1,004,862	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,228	102,087	—	—	602,704	1,004,862	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）、通貨スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は仕入債務及び借入金の将来の為替相場の変動、金利キャップ取引については将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は外貨建の仕入債務及び借入金における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 金利キャップ取引は借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、通貨スワップ取引の一部については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利キャップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は総務部において社内管理規程に従い行っております。 総務部長はデリバティブ取引を毎月経営企画室長に報告し、また、取締役会にて年間の基本方針の承認を得ています。 経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しています。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分・種類	第22期（平成16年12月31日）				第23期（平成17年12月31日）			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 金利キャップ取引	200,000 (6,400)	200,000	41	△6,358	200,000 (6,400)	-	-	△6,400

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. () 内の金額は、同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

3. 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 通貨関連

区分	種類	第22期（平成16年12月31日）				第23期（平成17年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引 以外 の取 引	通貨スワップ取引 USドル	1,267,440	1,267,440	△6,609	△6,609	1,267,440	1,267,440	11,199	11,199
	通貨オプション取引 買建コール USドル	1,801,272	1,035,132	28,848	△38,122	1,035,132	571,282	77,074	36,104
	売建プット USドル	1,745,372	1,030,832	△146,222	△62,092	1,030,832	571,282	△15,837	42,812
合計		4,814,085	3,333,405	△123,983	△106,824	3,333,405	2,410,005	72,436	90,116

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく貸借対照表に計上したオプション料はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第22期 （平成16年12月31日）	第23期 （平成17年12月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	118,230	153,070
(2) 年金資産（千円）	14,406	25,922
(3) 未積立退職給付債務（千円）	103,824	127,148
(4) 退職給付引当金（千円）	103,824	127,148

(注) 年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約戻戻金相当額であります。

3. 退職給付費用の内訳

	第22期 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	第23期 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
退職給付費用	24,488千円	35,150千円
(1) 勤務費用	16,324	23,614
(2) その他	8,164	11,536

4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(税効果会計関係)

第22期 (平成16年12月31日)	第23期 (平成17年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,228</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">39,552</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過</td> <td style="text-align: right;">30,936</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,228</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,943</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,902</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.01</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.34</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.11%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	20,228	減価償却超過	3,703	退職給付引当金超過	39,552	役員退職慰労引当金超過	30,936	ゴルフ会員権評価損	5,284	貸倒引当金繰入超過	1,420	その他	5,102	繰延税金資産計	106,228	評価性引当額	△5,284	繰延税金資産合計	100,943	特別償却準備金	1,041	繰延税金資産（負債）の純額	99,902	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	住民税均等割	0.07	その他	1.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.11%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">50,389</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過</td> <td style="text-align: right;">37,927</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,600</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	未払事業税	19,285	減価償却超過	3,122	退職給付引当金超過	50,389	役員退職慰労引当金超過	37,927	ゴルフ会員権評価損	5,284	貸倒引当金繰入超過	401	その他	4,189	繰延税金資産計	120,600	繰延税金資産合計	120,600	繰延税金資産（負債）の純額	120,600
繰延税金資産	千円																																																										
未払事業税	20,228																																																										
減価償却超過	3,703																																																										
退職給付引当金超過	39,552																																																										
役員退職慰労引当金超過	30,936																																																										
ゴルフ会員権評価損	5,284																																																										
貸倒引当金繰入超過	1,420																																																										
その他	5,102																																																										
繰延税金資産計	106,228																																																										
評価性引当額	△5,284																																																										
繰延税金資産合計	100,943																																																										
特別償却準備金	1,041																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	99,902																																																										
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01																																																										
住民税均等割	0.07																																																										
その他	1.34																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.11%																																																										
繰延税金資産	千円																																																										
未払事業税	19,285																																																										
減価償却超過	3,122																																																										
退職給付引当金超過	50,389																																																										
役員退職慰労引当金超過	37,927																																																										
ゴルフ会員権評価損	5,284																																																										
貸倒引当金繰入超過	401																																																										
その他	4,189																																																										
繰延税金資産計	120,600																																																										
繰延税金資産合計	120,600																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	120,600																																																										

(持分法損益等)

第22期 (平成16年12月31日)	第23期 (平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第22期（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

第23期（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第22期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	309,644円57銭	130,604円24銭
1株当たり当期純利益	71,015円52銭	21,496円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>21,417円01銭</p> <p>当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。</p> <p>また、当社は、平成17年5月2日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 77,411円14銭 1株当たり当期純利益 17,753円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	425,407	575,022
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,500	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,500)	(21,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	408,907	553,522
期中平均株式数 (株)	5,758	25,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	—	96
(うち新株予約権)	—	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年11月25日 (新株予約権149個)	—————

(重要な後発事象)

第22期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>平成17年3月25日開催の取締役会決議により、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月2日付で普通株式1株につき4株の割合で分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式17,943株</p> <p>② 分割方法 平成17年4月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="178 810 762 1426"><thead><tr><th data-bbox="178 810 472 919">前会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</th><th data-bbox="475 810 762 919">当会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="178 928 472 1033">1株当たり純資産額 61,476円86銭</td><td data-bbox="475 928 762 1033">1株当たり純資産額 77,411円14銭</td></tr><tr><td data-bbox="178 1041 472 1146">1株当たり当期純利益 13,060円44銭</td><td data-bbox="475 1041 762 1146">1株当たり当期純利益 17,753円88銭</td></tr><tr><td data-bbox="178 1155 472 1426">潜在株調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td data-bbox="475 1155 762 1426">潜在株調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td></tr></tbody></table>	前会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	1株当たり純資産額 61,476円86銭	1株当たり純資産額 77,411円14銭	1株当たり当期純利益 13,060円44銭	1株当たり当期純利益 17,753円88銭	潜在株調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	<p>該当事項はありません。</p>
前会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
1株当たり純資産額 61,476円86銭	1株当たり純資産額 77,411円14銭								
1株当たり当期純利益 13,060円44銭	1株当たり当期純利益 17,753円88銭								
潜在株調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	広島県公債 第10-104号	100,000	100,417
		第4回 同和鉱業社債	200,000	200,881
		第41回2号 JFEスチール社債	100,000	100,638
		い第618回 農林債券	200,000	200,766
		小計	600,000	602,704
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	第3回 三菱UFJフィナンシャルグループ社債	200,000	200,310
		第19回 NTTデータ社債	100,000	100,171
		第42回 東芝社債	100,000	100,268
		第82回 オリックス社債	200,000	201,606
		第28回 ダイヤモンドリース社債	100,000	100,704
		第3回 日産フィナンシャルサービス社債	200,000	200,852
		第11回 富士重工業社債	100,000	100,947
		小計	1,000,000	1,004,862
計			1,600,000	1,607,566

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合	1	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,966	980	—	10,946	6,453	686	4,492
工具器具及び備品	107,079	10,835	4,366	113,548	89,112	10,614	24,436
有形固定資産計	117,045	11,815	4,366	124,494	95,565	11,300	28,929
無形固定資産							
商標権	467	1,000	467	1,000	41	53	958
ソフトウェア	61,517	5,979	—	67,496	50,175	7,440	17,320
その他	2,621	—	—	2,621	—	—	2,621
無形固定資産計	64,605	6,979	467	71,117	50,217	7,494	20,900
長期前払費用	3,987	4,950	3,987	4,950	825	1,843	4,125
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	20,000	0.89	平成18年2月
1年以内に返済予定の長期借入金	—	99,300	0.069	平成18年2月
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	99,300	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	139,300	119,300	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		317,275	581,400	—	898,675
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(5,981)	(23,643)	—	(29,624)
	普通株式（注）1（千円）	317,275	581,400	—	898,675
	計（株）	(5,981)	(23,643)	—	(29,624)
	計（千円）	317,275	581,400	—	898,675
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）1（千円）	291,375	910,860	—	1,202,235
	計（千円）	291,375	910,860	—	1,202,235
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) （千円）	21,750	—	—	21,750
	(任意積立金) 特別償却準備金 （注）2（千円）	3,028	—	1,514	1,513
	別途積立金 （注）2	—	1,000,000	—	1,000,000
	計（千円）	24,778	1,000,000	1,514	1,023,264

（注）1. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

- ・平成17年5月2日付の株式分割により普通株式17,943株が増加しております。
- ・平成17年9月26日付の有償一般募集増資（ブックビルディング方式）により資本金489,600千円、普通株式4,800株、資本準備金767,040千円が増加しております。
- ・平成17年10月25日付のオーバーアロットメントによる新株式発行により資本金91,800千円、普通株式900株、資本準備金143,820千円が増加しております。

2. 当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	6,075	986	3,392	2,683	986
役員退職慰労引当金	76,030	17,180	—	—	93,210

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内、904千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1,778千円は債権回収に伴う取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
当座預金	24,348
普通預金	374,091
定期預金	300,000
定額貯金	—
小計	698,439
合計	698,439

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
八洲薬品株式会社	89,590
理科研株式会社	64,607
家田化学薬品株式会社	55,629
株式会社高長	29,611
株式会社カーク	29,015
その他	310,577
計	579,031

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年12月満期	82,202
平成18年1月 "	202,870
" 2月 "	174,985
" 3月 "	117,128
" 4月 "	1,845
計	579,031

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岩井化学薬品株式会社	180,794
ナカライテスク株式会社	170,461
片山化学工業株式会社	88,465
正晃株式会社	74,921
和研薬株式会社	74,116
その他	625,483
計	1,214,243

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,139,984	5,768,618	5,694,359	1,214,243	82.4	74.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額 (千円)
試薬	372,479
機器	52,143
その他	19,932
計	444,555

e 貯蔵品

区分	金額 (千円)
抗体百科2004-2006	10,336
生理活性物質カタログ2005-2007	7,430
機器カタログ2005-2007	3,651
楽ちんカタログ2004-2005	3,614
サイトカイン ハンドブック	2,025
その他	1,519
計	28,577

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東湘電機株式会社	39,977
株式会社日本バイオテスト研究所	11,651
コージンバイオ株式会社	10,669
フナコシ株式会社	7,369
有限会社朝日製作所	2,009
その他	2,266
計	73,944

ロ 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成17年12月満期	12,707
平成18年1月満期	17,959
平成18年2月満期	17,356
平成18年3月満期	25,921
計	73,944

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
Santa Cruz Biotechnology INC.	34,846
CHEMICON INTERNATIONAL INC.	34,106
株式会社エル・エス・エル	24,837
R&D Systems INC.	24,751
メルク株式会社	24,200
その他	277,259
計	420,001

c 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	174,634
事業税	47,397
住民税	38,341
計	260,372

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告の方法により行ないます。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.cosmobio.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年8月23日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年9月6日、平成17年9月14日及び平成17年10月7日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年9月27日、平成17年10月25日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項、及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月22日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渡辺 雅文 印
関与社員

関与社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。